

ユビキタスネット社会の進展と環境に関する調査研究会
(第1回) 議事要旨

1 日時
平成16年12月16日(木) 14:00~16:00

2 場所
合同庁舎2号館(総務省)9階901会議室

3 出席者
委員(敬称略、五十音順)
縣 厚伸(イオン株式会社)、井口 浩人(日本電気株式会社)、大野 栄嗣(トヨタ自動車株式会社)、田原 康生(加藤委員代理、独立行政法人情報通信研究機構)、川島 実(清水建設株式会社)、桑田 喜隆(株式会社NTTデータ)、小林 英樹(株式会社東芝)、立花 智輝(日本通運株式会社)、寺尾 勇(日本アイ・ビー・エム株式会社)、西 史郎(日本電信電話株式会社)、端谷 隆文(株式会社富士通研究所)、深海 博明(慶應義塾大学 名誉教授)、三膳 孝通(株式会社インターネットイニシアティブ)、森 俊介(東京理科大学 理工学部 教授)

オブザーバー

野尻 幸宏(内閣府)、行木 美弥(環境省)

総務省側

松井官房審議官、阿知波情報流通高度化推進室長、出口情報流通高度化推進室課長補佐

4 議事
(1) 開会
(2) 開催要項について
(3) 研究会の公開について
(4) 座長選任
(5) 研究会の運営方針について
(6) 現状説明
(7) 全体モデル(案)
(8) 委員発表
(9) 閉会

5 議事の概要

(1) 開催要項について

事務局より、研究会開催要項について説明が行われ、承認された。

(2) 議事の公開について

原則として公開とすることが決定された。

(3) 座長選任

ア 構成員の互選により、深海 博明氏（慶應義塾大学名誉教授）が座長に選出された。

イ 深海座長より、森 俊介氏（東京理科大学教授）が座長代理に指名された。

(4) 研究会の運営方針について

事務局より検討事項及び今後の進め方について説明が行われ、承認された。

(5) 現状説明

事務局より地球温暖化問題の現状について説明が行われた。

(6) 全体モデル（案）

事務局より 2010 年における CO₂ 排出量の予測の基礎となる全体モデルの案について説明があり、以下のような意見及び質疑応答があった。（○：委員、×：事務局。以下同じ。）

- IT 化により CO₂ 排出量が増加するケースと削減されるケースとがあるが、交通分野では削減を見込めるものが多い。エコドライブについては、ドイツにおける実験で CO₂ 排出量が 20% 削減されたという報告もあった。
- 産業連関表はいつの時点のものをモデルに適用するのか。
- × 2010 年時点の産業連関表を予測し、それを「基準ケースモデル」と「ユビキタス化モデル」の双方に適用する。だが予測に合意が得られなければ 2000 年時点の産業連関表を適用する。
- 民生業務部門の CO₂ 排出量は、産業連関表上では各産業のエネルギー消費に含まれてしまうので、注意が必要である。

(7) 委員発表

- ・ 三膳委員より「通信の進展とエネルギー消費量の増加予測」について説明があり、これを踏まえて、以下のような意見及び質疑応答があった。
 - IX で計測されるトラヒックの量と我が国全体のトラヒックの量とは比例するのか。
 - × ISP 内のトラヒックもあり、厳密には比例しない。「次世代 IP インフラ研究会」でトラヒック量の計測を始めているところである。
 - エネルギー消費量はトラヒックの量ではなく ICT 機器の台数に比例するのではないか。
 - × 仮定の上での議論であることは承知している。他に信頼すべき基礎データが存在しないことも事実である。
- ・ 西委員より「ICT による環境影響予測」について説明があり、これを踏まえて、以下のような意見及び質疑応答があった。
 - 本予測による 2010 年の電力需要予測と、三膳委員の資料に引用されていた国際超伝導産業技術研究センターによる予測（平成 12 年度）とで値が異なる要因は何か。
 - × 主にミッドレンジコンピュータの台数及び消費電力の予測に差がある。
 - × 国際超伝導産業技術研究センターの予測は過大であるという批判もあったが、サーバに蓄えられるデータの量の増大を予測の基礎としており、根拠のない予測ではない。
 - 一部の商品で電子商取引が普及したとしても、消費者は他に購入するものもあるのだから、買い物の回数が減るとい保障はない。実感としては、配送の手間が増えたことによって CO₂ 排出量は増加しているように思われる。
 - × 米国では電子商取引の影響で店頭販売が減少している例も報告されている。
 - SCM は導入するだけでなくそれを上手に運用することで効果を上げられる。CO₂ 削減の観点からも、導入すればよいわけではなく運用が重要である。
 - エコドライブは事業者では環境目的だけでなく業務管理のツールとして活用されている。一般消費者を対象として同じことは実施しにくい。

(8) その他の質疑応答

- 将来予測では ICT の普及の程度とビジネスモデルの変化という両方の不確実性がある。本研究の報告書ではいくつかのシナリオを想定すべきであろう。
- エネルギーマネジメント事業では、顧客に対して、例えば建物にセンサを設置して無駄なエネルギーを削減するという提案を行っている。電子商取引でも CO2 削減の効果はあると考えているが、定量的な提案を行った例はない。

(7) その他

次回会合は 1 月 24 日または 2 月 2 日を予定し、詳細については別途事務局より通知する旨説明があった。

また、事務局にて調査票についての検討をすすめており、近日中に各委員へ配布する旨説明があった。

以 上